

年金記録に係るコンピュータ記録と紙台帳等の突合せにおける 進捗状況について

平成23年10月31日
日本年金機構

突合せ事業の進捗状況について(平成23年9月末時点)

○審査結果

| | 65歳未満 | 65歳以上75歳未満 | 75歳以上 | 合計 |
|-------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|------------------------------|
| 審査開始件数 | 2,375,688人 | 7,315,679人 | 9,493,139人 | 19,184,506人 |
| 審査終了件数 (括弧内は受託事業者終了までの件数。) | 1,425,681人 (1,955,565人) | 5,126,335人 (6,367,773人) | 5,991,190人 (7,658,341人) | 12,543,206人 (15,981,679人) |
| 一致件数 (括弧内は受託事業者終了までの件数。) | 1,413,560人 (1,887,743人) | 5,021,978人 (5,807,254人) | 5,891,458人 (6,788,447人) | 12,326,996人 (14,483,444人) |
| 不一致件数 (括弧内は受託事業者終了までの件数。) | 12,121人 (67,822人) | 104,357人 (560,519人) | 99,732人 (869,894人) | 216,210人 (1,498,235人) |
| 職員確認済み件数のうちコンピュータ記録との不一致件数 | 11,902人 | 102,368人 | 90,401人 | 204,671人 |
| 職員確認済み件数のうち新規記録判明件数 | 219人 | 1,989人 | 9,331人 | 11,539人 |

○年金回復見込額

| | 65歳未満 | 65歳以上75歳未満 | 75歳以上 | 合計 |
|----------------------|-----------|------------|-------------|-------------|
| 年金回復見込額累計(年額) | 4,279.9万円 | 55,317.1万円 | 128,083.8万円 | 187,680.7万円 |
| 年金回復見込額が増額となる受給者等の人数 | 10,560人 | 92,066人 | 81,996人 | 184,622人 |
| 増額となった者1人当たり平均(年額) | 4.0千円 | 6.0千円 | 15.6千円 | 10.2千円 |

○ご本人への通知発送状況

| | 65歳未満 | 65歳以上75歳未満 | 75歳以上 | 合計 |
|---------------|---------|------------|---------|----------|
| 記録訂正に係る通知発送件数 | 10,717件 | 91,102件 | 77,256件 | 179,075件 |
| うち、ご本人からの回答件数 | 6,494件 | 58,249件 | 50,032件 | 114,775件 |
| 記録判明に係る通知発送件数 | 165件 | 1,466件 | 6,569件 | 8,200件 |
| うち、ご本人からの回答件数 | 98件 | 811件 | 3,614件 | 4,523件 |

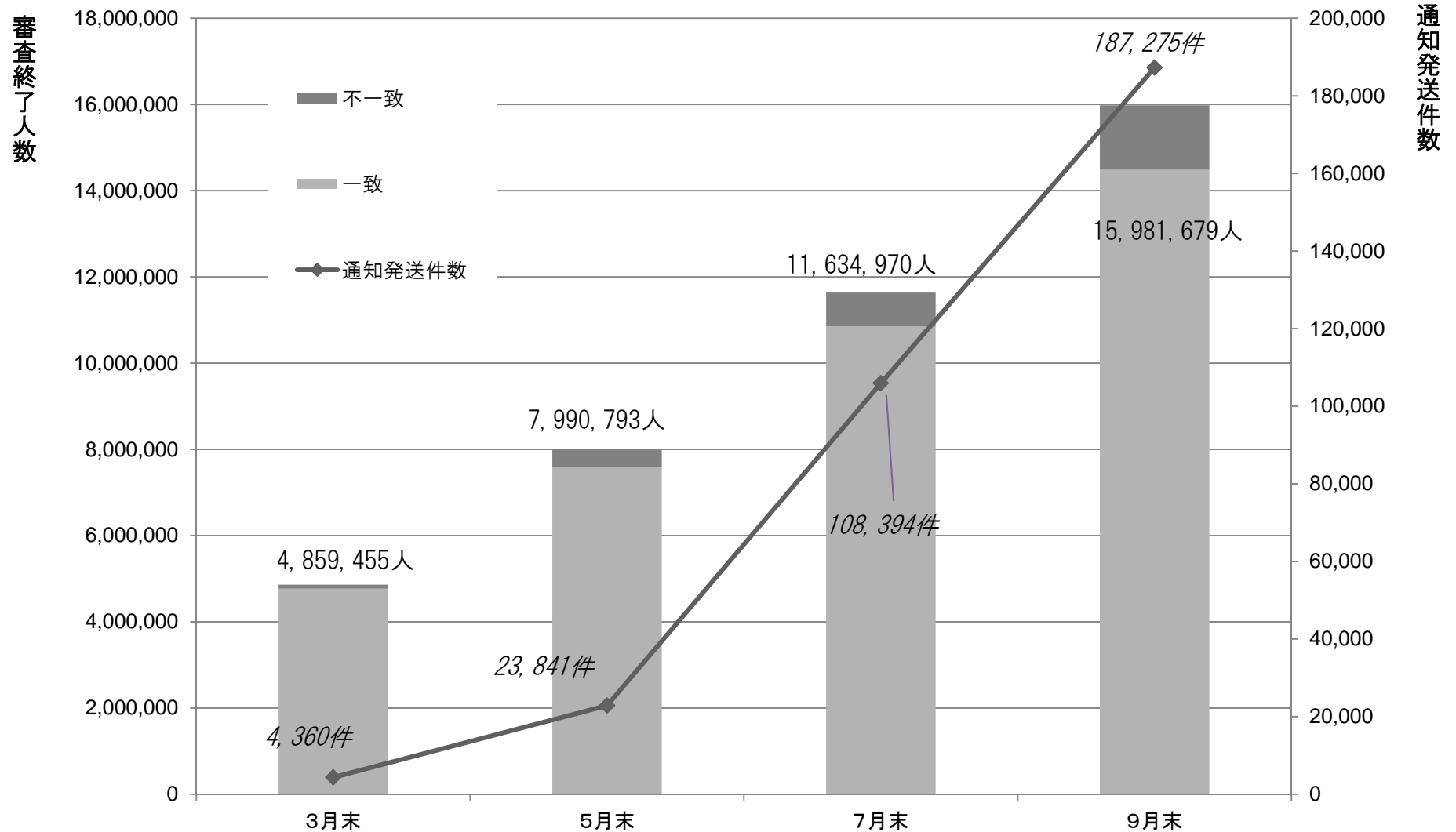
注1) 突合せ作業は、年齢の高い受給者の方から順次、お一人お一人に紐付いた紙台帳等の突合せを行っており、進捗状況は人数ベースで把握している。

注2) 審査結果の人数については、複数の年金を受給されている方等について、一部重複して計上されている。

注3) 審査対象者の年齢は、平成22年10月1日時点での年齢である。

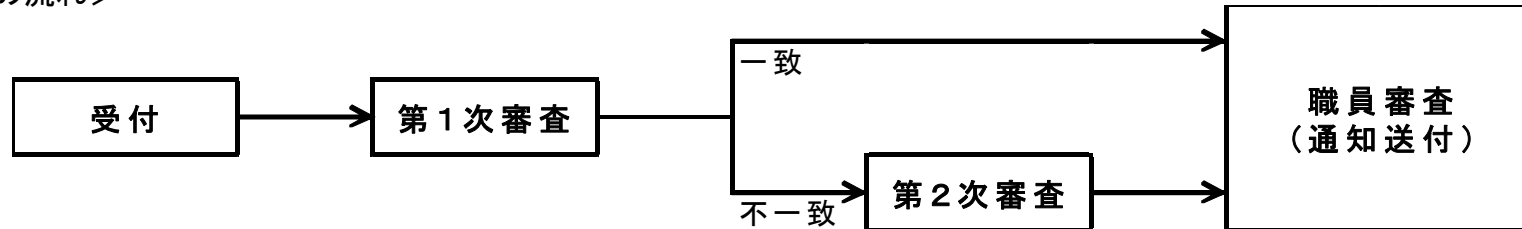
注4) 不一致の案件はご本人に通知し確認をお願いした上で記録補正の要否を判断することから、最終的な結果ではないことに留意が必要である。

突合せ事業の進捗状況について(これまでの進捗の推移)



突合せ事業の実施状況について(概況)

<業務の流れ>



1. 受付・第1次審査・第2次審査

- 立上げから半年程度は、作業スタッフのスキルの向上が進んでいなかったこと等から、第1次・第2次審査において滞留が生じていたが、日々の品質向上策等の結果、現在では概ね順調に推移している。

2. 職員審査（通知送付）

- 第2次審査の結果、通知送付の検討が必要な案件が想定以上に多く、職員審査や通知作成等の作業が追い付いていない状況。

⇒本年10月以降、記録突合センターの職員作業に加えて、支援可能な事務センターや年金事務所においても、作業の一部を担当させることとし、処理体制の拡充を図っているところ。
来年度においては、職員作業全体を事務センターに移管し、作業体制を強化することを検討中。